

様式第十八の四（第11条の3第3項関係）

認定事業適応計画の概要の公表

1. 認定の日付

2025年11月26日

2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社村田製作所
株式会社福井村田製作所
株式会社出雲村田製作所
株式会社富山村田製作所
株式会社ハクイ村田製作所
株式会社氷見村田製作所
株式会社アズミ村田製作所
株式会社小松村田製作所
株式会社ワクラ村田製作所
株式会社穴水村田製作所
株式会社金沢村田製作所
株式会社鯖江村田製作所
株式会社登米村田製作所
株式会社岡山村田製作所
株式会社大垣村田製作所
株式会社小諸村田製作所
株式会社岩手村田製作所
株式会社埼玉村田製作所
株式会社東北村田製作所

3. 認定事業適応計画の内容

(1) 事業適応に係る事業の目標

中期方針で掲げる温室効果ガス削減目標（2030年度46%減(2019年度比)）を達成するために、グループ全社を通じて付加価値の創出と環境への負荷低減の観点からエネルギー効率に優れた設備の導入や再生可能エネルギーの活用を進め、モノづくりにおけるCO₂を減少させていく。

(2) その事業の生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標

2025年度より事業適応を開始し、2027年度（目標年度）までに我が社全体の炭素生産性を28.6%向上することを目標とする。

従来よりも製造段階でのCO₂排出量が少ない製品を生産拡大させることで、コンデンサについては、グローバル市場でのシェアを現在の40%から、中長期的に43%程度へ拡大を目指す。

またインダクタ・EMIフィルタについては、グローバル市場でのシェアを現在の23%から、中長期的に28%程度へ拡大を目指す。

(3) 財務内容の健全性の向上を示す目標

2027年度（計画終了年度）に経常利益を計上することを目標とする。

(4) 事業適応の類型

エネルギー利用環境負荷低減事業適応

(5) 計画の対象となる事業（日本標準産業分類における中分類名称及びその分類コード）

電子部品・デバイス・電子回路製造業（28）

計画の対象となる事業は主に電子部品を製造するものであるため。

(6) 事業適応の具体的内容

（計画初年度）

村田製作所・長岡事業所においては、太陽光発電設備の導入により電力使用量を削減することで、炭素生産性の向上を図る。

福井村田製作所・武生事業所においては、主に積層セラミックコンデンサ増産用設備へ投資を行い、生産効率を高めることで製品当たりのCO₂排出量を削減し、炭素生産性の向上を図る。

福井村田製作所・宮崎工場においては、主にチップコイル増産用設備への投資を行い、生産効率を高めることで製品当たりのCO₂排出量を削減し、炭素生産性の向上を図る。

福井村田製作所・アスワ工場においては、主にコモンモードチョークコイル増産用設備への投資を行い、生産効率を高めることで製品当たりのCO₂排出量を削減し、炭素生産性の向上を図る。

アズミ村田製作所においては、生産工程における温熱源設備および焼却炉を、よりエネルギー効率の高い設備に置き換えることでCO₂排出量を削減し、炭素生産性の向上を図る。

登米村田製作所においては、増産投資において省力化・省エネを志向し、品質を伴った高付加価値製品づくりに寄与することで、炭素生産性の向上を図る。

出雲村田製作所では、生産設備を高効率の設備に更新することで、炭素生産性の向上を図る。

富山村田製作所では、増産投資における高効率の設備の導入や、ソーラーカーポートの導入により、CO₂排出量の削減を図る。

ハクイ村田製作所では、ソーラーカーポートへの蓄電池システム導入により、CO₂排出量

の削減を図る。

氷見村田製作所では、生産設備を高効率の設備に更新することで、炭素生産性の向上を図る。

小松村田製作所では、よりエネルギー効率の高い設備を導入することで、CO₂排出量の削減を図る。

鯖江村田製作所では、主力商品の増産投資においてより高効率の設備を導入することで、生産性の向上を図る。

ワクラ村田製作所では、増産投資における高効率の設備の導入や、ソーラーカーポートへの蓄電池システム導入により、CO₂排出量の削減を図る。

金沢村田製作所では、主力商品の増産投資においてより高効率の設備を導入することで、生産性の向上を図る。

穴水村田製作所では、よりエネルギー効率の高い設備を導入することで、CO₂排出量の削減を図る。

岡山村田製作所では、主力商品の増産投資においてより高効率の設備を導入することで、生産性の向上を図る。

大垣村田製作所では、新品種の量産を高効率の設備で行うことで、炭素生産性の向上を図る。

小諸村田製作所では、主力商品の増産投資においてより高効率の設備を導入することで、生産性の向上を図る。

岩手村田製作所では、自家消費型の太陽光発電設備を導入することで、外部からの電力購入額の削減を見込む。

埼玉村田製作所では、よりエネルギー効率の高い設備を導入することで、CO₂排出量の削減を図る。

東北ムラタ製作所では、主力商品の増産投資においてより高効率の設備を導入することで、生産性の向上を図る。

(適用 2 年目)

福井村田製作所・武生事業所においては、主に積層セラミックコンデンサ増産用設備へ投資を行い、生産効率を高めることで製品当たりの CO₂ 排出量を削減し、炭素生産性の向上を図る。

登米村田製作所においては、増産投資において省力化・省エネを志向し、品質を伴った高付加価値製品づくりに寄与することで、炭素生産性の向上を図る。

(目標年度)

上記投資と合わせて、国内対象会社全体での炭素生産性を 28.6%向上させる計画としている。

(7) 事業適応の開始時期及び終了時期

開始時期：2025 年 11 月

終了時期：2028 年 3 月